

2006年度

供給計画の概要

2006年3月

東京ガス株式会社

目 次

はじめに	1
I. 供給計画の概要	1
1. 普及計画	1
2. ガス販売量計画	1
3. 生産・購入量、原料使用計画	3
4. 主要設備計画	3
5. 設備投資計画の概要	4
供給エリア概要図	5
II. 主要計数計画	7

はじめに

エネルギー市場においては規制緩和の一段の進展により、エネルギー間さらには同エネルギーでの企業間競争が激化し、当社を取り巻く環境はますます厳しくなっております。一方で、当社がコア事業とする天然ガスは、地球温暖化対策等への対応としての環境性、高水準で推移する原油価格と比した経済性、分散型電源などに対応できる利便性を背景にその位置づけが高まっており、当社はこのビジネスチャンスを活かしエネルギー大競争時代を勝ち抜くために、2006年1月に2006～2010年度の中期経営計画を発表いたしました。

当社は今後、ガスと電力のマルチエネルギー供給とお客さまに様々なソリューションをワンストップで提供するエネルギーサービスを軸とする「総合エネルギー事業の確立」を目指すとともに、お客さまや社会から信頼され選ばれ続ける企業となるための「ブランド価値の向上」、競争優位性確立のための「企業構造の変革」に努め、持続的成長を図ってまいります。

I. 供給計画の概要

1. 普及計画

06年度の新設件数については、建設資材高騰による住宅着工の前倒しや不動産投資ファンドによる住宅市場への資金流入等に支えられ、05年度見通しと同水準の27.6万件を計画しています。07年度以降については、住宅からオフィス建物への投資資金のシフト、都心部のマンション開発の周辺部へのシフト等により、住宅着工件数が徐々に減少していくものと予測され、新設件数は減少していくと考えられます。なお、お客さま件数については、5ヵ年平均で1.4%伸びる計画としています。

(千件)

	05年度見通し	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	年平均伸び率
新設件数	277.3	276.0	275.0	270.3	266.7	264.6	▲0.9%
お客さま件数	9,808.2	9,927.7	10,086.3	10,231.1	10,370.3	10,504.2	1.4%

※お客さま件数=ガスメーター取付数

※長野支社分割に伴い、2006年7月以降は長野支社分を含まない。以下同様。

2. ガス販売量計画

5ヵ年平均で3.1%の伸び率で計画し、10年度には約147億 m^3 を見込んでおります。

【全体販売量】

(単位：百万 m^3 、45MJ/ m^3)

	05年度見通し	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	年平均伸び率
販売量合計	12,656	13,048	13,403	13,963	14,224	14,711	3.1%

※05年度は標準化後(06年度以降の計画策定上の気温へ補正した値)見通し。以下同様。

※2006年2月実施の熱量変更に伴い、45MJ/ m^3 で表記。以下同様。

(1) 家庭用

新設件数の伸びに応じて調定件数および総販売量は伸びていきます。一方、一件あたり販売量は、一世帯あたりの家族人員数の減少、気密・断熱性の高い集合物件比率の上昇、機器効率の向上、中食化の影響等により減少傾向にあり、これに対応するために床暖房システムの普及等に努めてまいります。

【家庭用需要と一件あたり販売量】

(単位：百万 $m^3 \cdot m^3$ /件・年、45MJ/ m^3)

	05年度見通し	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	年平均伸び率
家庭用販売量	3,302	3,338	3,362	3,404	3,445	3,481	1.1%
一件あたり販売量	401	399	399	399	398	397	▲0.2%

【床暖房普及件数累計】

(千戸)

	05年度見通し	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	年平均伸び率
件数累計	773	858	945	1,036	1,131	1,228	9.7%
普及率	8.4%	9.2%	10.0%	10.8%	11.6%	12.4%	—

※普及率は、床暖房件数累計÷当社供給区域内年度末家庭用お客さま件数で算定

(2) 工業用

用途別で最大量を占める工業用については、コージェネレーションなどの大口需要を中心に販売量が増加していきます。

(単位：百万m³、45MJ/m³)

	05年度見通し	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	年平均伸び率
工業用販売量	4,899	5,066	5,188	5,574	5,693	6,006	4.2%
(内大口販売量)	4,663	4,816	4,917	5,282	5,389	5,683	4.0%

(3) 商業用他

空調分野における個別空調化の流れの中でGHP拡販に努めること等により販売量が増加していきます。

(単位：百万m³、45MJ/m³)

	05年度見通し	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	年平均伸び率
商業用他販売量	2,873	2,918	2,978	3,010	3,034	3,051	1.2%
(内大口販売量)	1,113	1,146	1,164	1,179	1,167	1,153	0.7%

(4) 卸供給

卸先事業者の需要増や新規卸先事業者への供給により販売量が増加していきます。

(単位：百万m³、45MJ/m³)

	05年度見通し	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	年平均伸び率
卸供給販売量	1,583	1,727	1,876	1,975	2,052	2,173	6.5%

(5) 発電用途

【発電用途(コージェネレーション、発電専用)販売量(推計値)】(上記(2)、(3)の内数)

コージェネレーションの普及や新規発電事業者への供給等により販売量が増加し、ガス販売量全体に占める割合は3割弱で推移していきます。

(単位：百万m³、45MJ/m³)

	05年度見通し	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	年平均伸び率
民生用コージェネ	376	400	398	401	409	413	1.9%
産業用コージェネ	1,309	1,369	1,496	1,549	1,678	1,834	7.0%
コージェネレーション計	1,685	1,769	1,894	1,950	2,087	2,247	5.9%
事業用	1,717	1,821	1,657	1,796	1,707	1,792	0.9%
自家用	183	161	196	232	232	232	4.9%
発電専用計	1,900	1,982	1,853	2,028	1,939	2,024	1.3%
合計	3,585	3,751	3,747	3,978	4,026	4,271	3.6%

【販売量全体に占める発電用途の割合】

	05年度見通し	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度
発電用途割合(%)	28.3%	28.7%	28.0%	28.5%	28.3%	29.0%

3. 生産・購入量、原料使用計画

長期契約をベースに安定した原料調達と調達コストの一層の低減に努めるとともに、上流事業への進出、国産天然ガスの受入れ増、需要動向に応じた短期取引の活用等により調達の柔軟性を高めてまいります。

【ガス生産・購入量】

(単位：百万m³，45MJ/m³)

		05年度見通し	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度
天然ガス系	LNG	12,065	12,604	12,827	13,318	13,540	13,944
	国産天然ガス	256	237	260	265	290	323
石油系	LPG	496	168	290	357	375	430
	オフガス	107	105	105	105	105	105
合計		12,923	13,114	13,481	14,045	14,310	14,802

【原燃料使用量】

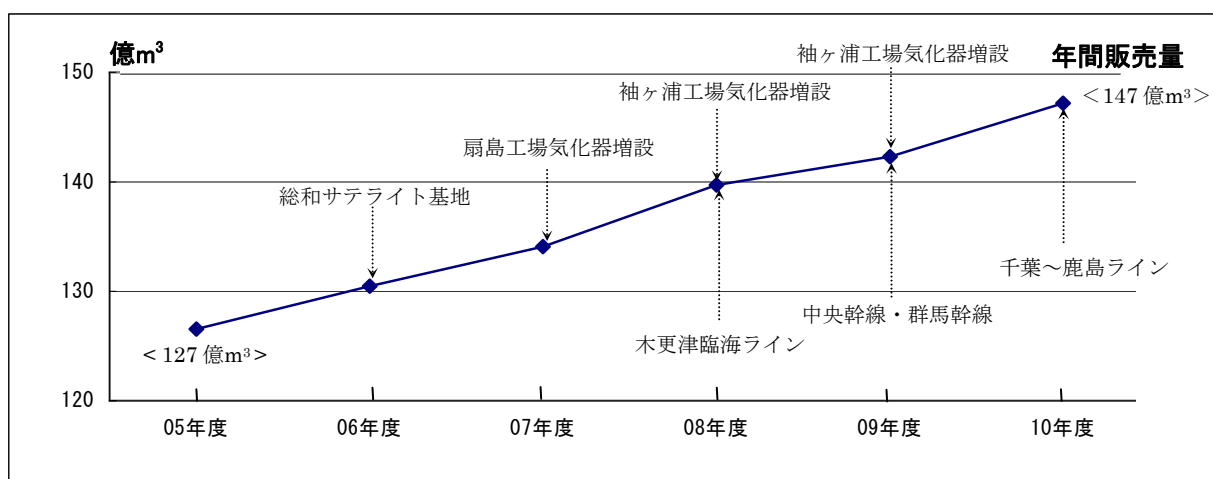
(単位：千t)

	05年度見通し	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度
LNG	9,839	9,898	10,094	10,476	10,647	10,957
LPG	438	187	249	307	322	368

4. 主要設備計画

需要見通しに的確に対応した設備増強と製造・供給インフラの整備を実施し、安定供給に努めるとともに、効率化努力を行なってまいります。本5ヵ年内の主な取り組みとしては、木更津臨海ライン（千葉県袖ヶ浦市～木更津市）、中央幹線（江戸川区～草加市）、群馬幹線（群馬県安中市～高崎市）、の完成により、安定供給を図るとともに需要増にも対応してまいります。また、鹿島臨海工業地帯やルート沿線の工業需要等へのガス供給を目的とした千葉～鹿島ライン（千葉県千葉市～茨城県神栖市）の完成を目指してまいります。

【需要見通しと設備形成計画】



【主要製造設備計画】

使用開始予定年月	製造設備	設置場所
2006年4月	LNGタンク、LNG気化器	総和サテライト
2007年10月	LNG気化器	扇島工場
2008年11月	LNG気化器	袖ヶ浦工場
2009年11月	LNG気化器	袖ヶ浦工場

【主要導管計画】

使用開始予定年月	路線名	区 間	内径 (mm)	圧力 (MPa)	総延長 (km)
2008年10月	①木更津臨海ライン	袖ヶ浦市～木更津市	300	7.00	8.3
2009年10月	②中央幹線	江戸川区～草加市	600	7.00	23.2
2010年3月	③群馬幹線	安中市～高崎市	500	7.00	14.7
2010年12月	④千葉～鹿島ライン	千葉市若葉区～神栖市	600	7.00	73.1
2013年10月	⑤新根岸幹線	横浜市磯子区～泉区	600	3.00	14.6
2013年10月	⑥横浜幹線Ⅱ期	横浜市青葉区～川崎市麻生区	750	3.00	6.3

*路線名左数字は、「供給エリア概要図」(5 ページ)の路線番号

【年度末導管総延長】

(単位: km)

05年度見直し	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度
51,564	51,700	52,341	52,986	53,660	54,389

5. 設備投資計画の概要

今供給計画策定期間の2006年度から2010年度において、

- ①製造設備では、扇島工場・袖ヶ浦工場等のLNG関連設備の拡充を行うとともに、既存設備の改修等を行なっていくことで、安定製造体制に万全を期す
- ②供給設備では、新規需要開発のための導管投資、主要導管網形成(5 ページ「供給エリア概要図」参照)のための投資、さらに既存導管の計画的入取替や地震防災関連設備投資等によって、安定供給体制の確立ならびに保安の確保に努める
- ③業務設備では、技術開発の推進、情報化関連の整備、老朽化対応等による建物建設・改修等を実施し、業務推進体制の一層の強化を図る
- ④附帯事業設備では、主に既存設備の改修に努める

ことを柱として、5年間の総投資額として4,574億円(工事負担金収入圧縮後)の投資を計画しました。

【設備投資計画合表】

(単位: 億円)

		05年度見直し	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	06～10年度合計
ガ ス 事 業 設 備	LNG関連設備	12	24	29	33	10	0	96
	その他	46	36	42	42	65	86	271
	製造設備	58	60	71	75	75	86	367
	幹線投資	41	80	74	73	56	48	331
	その他	509	601	616	611	583	553	2,964
	供給設備	550	681	690	684	639	601	3,295
	業務設備	243	207	225	146	106	178	862
計	851	948	986	905	820	865	4,524	
附帯事業設備	20	1	11	12	12	14	50	
合 計*	870	949	996	918	832	879	4,574	

※ 合計投資額は工事負担金圧縮後

※ 四捨五入の関係で、各項目の合計が一致しないことがある

主要導管投資	木更津臨海ライン(08年度完成・総額28億円、内今5ヶ年期間27億円) 中央幹線(09年度完成・総額169億円、内今5ヶ年期間101億円) 群馬幹線(09年度完成・総額57億円、内今5ヶ年期間57億円) 千葉～鹿島ライン(10年度完成・総額260億円、内今5ヶ年期間258億円) 新根岸幹線(13年度完成・総額165億円、内今5ヶ年期間102億円) 横浜幹線Ⅱ期(13年度完成・総額77億円、内今5ヶ年期間40億円)
--------	---

II. 主要計数計画

(1) 普及計画

	05年度見通し	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	備考
新設件数 (千件)	277.3	276.0	275.0	270.3	266.7	264.6	5カ年計 1,352.6
お客さま件数(千件)	(1.8%) 9,808.2	(1.2%) 9,927.7	(1.6%) 10,086.3	(1.4%) 10,231.1	(1.4%) 10,370.3	(1.3%) 10,504.2	()内は 対前年伸び率
純増件数 (千件)	169.5	119.5	158.6	144.8	139.2	133.9	5カ年計 696.0
普及率 (%)	90.6%	91.5%	92.3%	92.8%	93.3%	93.8%	—

※普及率は、当社供給区域内お客さま件数÷当社供給区域内一般世帯数で算出

(2) ガス需要見通し

(単位：百万m³，45MJ/m³)

		05年度見通し	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	年平均伸び率	
販売量	家庭用	(401) 3,302	(399) 3,338	(399) 3,362	(399) 3,404	(398) 3,445	(397) 3,481	(▲0.2%) 1.1%	
	業務用	工業用	4,899	5,066	5,188	5,574	5,693	6,006	4.2%
	商業用他	2,873	2,918	2,978	3,010	3,034	3,051	1.2%	
	小計	7,772	7,984	8,165	8,585	8,727	9,057	3.1%	
	計	11,074	11,321	11,527	11,989	12,172	12,538	2.5%	
卸供給		1,583	1,727	1,876	1,975	2,052	2,173	6.5%	
合計		12,656	13,048	13,403	13,963	14,224	14,711	3.1%	
(内)発電用途		3,585	3,751	3,747	3,978	4,026	4,271	3.6%	
(内)発電用途を除く		9,071	9,297	9,656	9,985	10,198	10,440	2.9%	

※05年度は標準化後(06年度以降の計画策定上の気温へ補正した値)見通し ()内は、家庭用1件あたり販売量(m³/件・年)

※四捨五入の関係で、各項目の合計が一致しないことがある

〈参考〉

(単位：百万m³，45MJ/m³)

	05年度見通し	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	年平均伸び率
大口供給(業務用の内数)	5,776	5,962	6,081	6,461	6,556	6,836	3.4%

※05年度は標準化後(06年度以降の計画策定上の気温へ補正した値)見通し

(3) 空調分野の機種別ストック量

(単位：千kW)

	05年度見通し	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	年平均伸び率
吸収式	2,921	2,928	2,968	2,977	2,951	2,942	0.1%
GHP	947	998	1,072	1,133	1,194	1,256	5.8%
合計	3,868	3,926	4,040	4,110	4,145	4,198	1.7%

※ストック量は、当社で管理している冷房設備能力ベース(設備容量)をCOP3.5の電気空調機に換算したものの

(4) 発電用途のストック量

(単位：千kW)

	05年度見通し	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	年平均伸び率
民生用コージェネ	351	383	392	398	408	414	3.4%
産業用コージェネ	959	1,002	1,085	1,150	1,246	1,439	8.5%
コージェネレーション計	1,310	1,384	1,477	1,548	1,654	1,853	7.2%
事業用	2,328	2,328	2,446	2,456	2,308	2,308	▲0.2%
自家用	187	187	331	331	331	331	12.1%
発電専用計	2,515	2,515	2,777	2,787	2,639	2,639	1.0%
合計	3,825	3,899	4,254	4,335	4,293	4,492	3.3%

(5) 2006 年度設備投資計画

(単位：百万円)

項 目		投資額	構成比	備 考
製造設備	新規 LNG 関連設備	2,411	2.5%	・扇島工場気化器
	そ の 他	3,559	3.8%	・既存設備改修 ・更新工事
	計	5,970	6.3%	
供給支	需要開発関連	23,946	25.2%	・657.9km 需要本支管ほか
	安定供給関連	12,572	13.2%	・38.6km 供給圧力改善工事、幹線シールド工事ほか
	導管保安関連	12,921	13.6%	・204.5km 老朽管計画入取替
	他工事関連他	3,279	3.5%	・77.7km 道路工事等に付随し発生するガス管移設工事等
設管	小 計	52,718	55.6%	・978.7km
備	供給管・ガスマター	13,235	13.9%	
	そ の 他	2,171	2.3%	・地震防災等保安対策設備ほか
	計	68,124	71.8%	
業 務 設 備		20,681	21.8%	・技術開発、情報化関連、建物建設・改修ほか
ガス事業設備計 (工事負担金圧縮後)		94,775	99.9%	
附 帯 事 業 設 備		111	0.1%	・天然ガス自動車関連設備ほか
合 計 (工事負担金圧縮後)		94,886	100.0%	

※ 備考内の延長は施工延長